

「ユーラシアの視点から見た家と直系家族」に関する京都会議

京都市の国際日本文化研究センターで1997年9月17日（水）～21日（日）にかけて標記の国際会議（“House and the Stem Family in Eurasian Perspective”）が開催された。同会議は同センターを中心として実施されている文部省創成的基礎研究費研究課題「ユーラシア社会の人口・家族構造比較史研究（ユーラシア人口・家族史）」プロジェクト（代表：速水融・同センター名誉教授／麗澤大学教授）の一環として行われ、組織者は落合恵美子・同センター助教授、速水融教授、Antoinette FAUVE-CHAMOUX 博士であった。同会議には歴史人口学、家族史を中心とする多数の研究者が内外から参加した。

初日の午前から2日目の午前にかけてはヨーロッパの直系家族をテーマに9報告（報告者：Juergen SCHLUMBOHM, Josef EHMER, Jim BROWN, Solvi SOGNER, Antoinette FAUVE-CHAMOUX, Andres BARRERA GONZALES, Karl KAZER, Beatrice MORING, Richard WALL）が行われ、最後にCarl MOSKとDavid REHERを中心に討論が行われた。2日目の午後から3日目の午後にかけてはアジアの直系家族をテーマに12報告（報告者：米村千代・永田メアリー、落合恵美子、中里英樹、黒須里美、永田メアリー、Hanhee HAHM, Sungjong PAIK／論文のみ、Khuat Thu HONG, Bhasorn LIMANONDA, 津谷典子, James LEE & Cameron CAMPBELL, Michel Cartier, Monica DAS GUPTA）が行われ、最後に坪内良博とChris WILSONを中心に討論が行われた。4日目の午前にはJim OEPPENによるケンブリッジ・グループのマイクロシミュレーションの紹介が行われた後、Richard SMITHとAntoinette FAUVE-CHAMOUXを中心としてユーラシアの視点から見た家と直系家族に関する総括討論が行われ、最後に今後の計画に関する説明と質疑応答が行われて学術的なプログラムを終了した。このほか初日の午後にはユーラシア・プロジェクトのプロジェクト室の見学が行われ、特に海外からの参加者の関心を集めた。

これまで速水教授のご尽力により西欧と日本との比較に関する国際セミナーは何度か開催されてきたが、今回は東南・南アジアや中東欧まで視野に入れた国際セミナーとなったことは画期的であり、それなりに大きな成果があったし、次の国際会議に向けての準備会議ともなった。ご自身の報告までされた上、非公式プログラムでも活躍された落合助教授のご努力に敬意を表する次第である。最後になったが、お体が完全に復調していないにも関わらず、全面的支援をされた速水教授にも謝意を表する次第である。

（小島 宏記）

日本環境経済・政策学会1997年大会

日本環境経済・政策学会（会長：佐和隆光・京都大学教授）の1997年度大会（大会実行委員長：井村秀文・九州大学教授）が1997年9月27日（土）～28日（日）の二日間にわたって北九州市の北九州大学で開かれた。今回は事実上の第2回の研究大会であり（第1回は昨年9月に中央大学で開かれた1996年度大会）、「アジアの環境問題(1)～(3)」、「環境価値と環境資源勘定(1)～(2)」、「環境政策諸手法の比較・評価(1)～(3)」、「資源・エネルギー・環境(1)～(3)」、「地球温暖化対策」、「環境保全意識・行動」、「地球規模での環境管理と国際協力」、「環境マネジメントと環境監査」、「技術革新と環境」の9種類のテーマの下に共通論題報告が行われるとともに、2コマの自由論題報告がなされた。

第2日目午後には張坤民・中国環境保護局副局長による特別講演「中国の持続可能な開発と実際行動」とシンポジウム「東アジアにおける環境経済・政策研究の国際的展開」が行われた。シンポジウ

ムでは井村大会実行委員長の司会の下での金一中・韓国環境経済学会会長（東國大学教授）による基調報告「韓国の環境規制に関する研究の動向および国際交流の推進方策」に続き、金政炫（立命館大学）、李東根（韓国・祥明大学）、嚴善平（桃山学院大学）、李志東（長岡技術科学大学）、寺西俊一（一橋大学）、勝原健（東亜大学）の各氏による同時通訳付きパネル討論が行われた。日韓中の研究者により、環境に関する東アジア諸国間の学術交流が行われた意義は大きい。

学会の性格上、人口に触れた報告は少なくなかったが、特にテーマの中に人口が明示的に掲げられたものは以下の報告のみであった。

「A. アジアの環境問題(3)」 <座長> 横山 彰（中央大学）、松岡俊二（広島大学）
11 中東諸国における人口学的行動の環境関連規定要因

<報告者> 小島 宏（国立社会保障・人口問題研究所）

<討論者> 森田恒幸（国立環境研究所）

昨年度大会同様、参加者には社会科学の諸分野だけでなく、自然科学の研究者も含まれており、政府、企業、NGO関係者も含まれており、名実ともに学際的な学会大会であったが、開催場所との関係もあるようで、昨年度大会よりも学術的であるように思われた。また、前述の特別講演・シンポジウムのおかげもあり、昨年度よりも国際的な大会でもあった。本年度の報告数はすでに80を越えていたが、環境経済・政策学会の会員数が創立後短期間に千人を越えてもまだ増加傾向にあることから、来年度大会では地の利を得ることもあるので、報告数が100を越えるのは確実ではないかと思われる。なお、1998年大会は細田衛士理事（慶應義塾大学）のお世話により9月26～27日に同大学三田キャンパスで開催される予定である。

（小島 宏記）

リプロダクティブ・ヘルス調査研究手法に関するセミナー

ロンドン大学衛生学熱帯医学スクール（London School of Hygiene and Tropical Medicine）疫学人口学部（Department of Epidemiology and Population Sciences）の人口学センター（Centre for Population Studies）にて、1997年6月23日から7月18日まで開かれた。ロンドン大学衛生学熱帯医学スクールは公衆衛生分野で国際的に著名な大学院大学（school of public health）の一つであり、人口学センター（CPS）は1969年にイギリス政府の支援により特に開発途上国を援助する目的で設立され、今日では人口学及びその社会福祉・保健・経済問題への応用における調査研究、専門教育、諮問に関するイギリス第一の拠点となっているということである。CPSの長をつとめるジョン・クリーランド（John Cleland）教授は世界出産力調査（WFS）の解析などで知られる。

本セミナーの目的は、今日特に開発途上国で最優先の人口・保健問題と認識されているリプロダクティブ・ヘルス（reproductive health：性と生殖に関する健康）に関する最新の調査研究手法を、現場の専門職、行政官、研究者などの間に広め、さらに効果的な方法を探求することであった。参加者は、アフリカ諸国およびインドなど南アジア諸国を中心に36名にのぼり、4週間にわたって①リプロダクティブ・ヘルスの指標と評価方法、②母性保健及び出生コントロールに関する調査研究手法、③性行動と性感染症（STD）に関する調査研究手法、④リプロダクティブ・ヘルスプログラムの評価の4テーマについて活発な討論が行われた。

日本からの参加は佐藤1人であり、開発途上諸国のリプロダクティブ・ヘルスの状況と、保健医療体制と統計が格段に整備されており妊産婦死亡率、乳児死亡率、エイズ罹患率などが桁違いに低い日本の状況は大いに異なっているものの、人口あるいは地域ベースのリプロダクティブ・ヘルス調査研究手法のあり方、国際協力のあり方などの点で得たものは大変多かった。（佐藤龍三郎記）